

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.7.26 第177回国会第30号

7月26日(火)、第30回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

木内孝胤君(民主)

- ・年金積立金管理運用独立行政法人が管理する約120兆円の資金の運用実績について、厚生労働省はどのような評価をしているか。
- ・現在の同法人の基本ポートフォリオを決定した根拠及びその内容が見直されていない理由を示して欲しい。
- ・コーポレートガバナンス向上の観点から、同法人の保有株式の議決権をより積極的に行使する必要があると考えるが、見解はいかがか。

近藤和也君(民主)

- ・日本政策金融公庫の東日本大震災への対応状況及び実績を説明して欲しい。
- ・パーゼル策定には日本の金融機関特有の事情を考慮する必要があると考えるが、金融庁としてどのような努力をしてきたか説明して欲しい
- ・福島第1原子力発電所事故に係る賠償スキームが金融市場へ与える影響について、金融担当大臣の見解を示して欲しい。

赤澤亮正君(自民)

- ・菅内閣総理大臣及び岡田民主党幹事長が民主党マニフェストに関して謝罪発言を行ったが、野田財務大臣も謝罪をするべきではないか。
- ・第3次補正予算編成及び平成24年度予算の概算要求を新総理のもとで行うのであれば、菅内閣総理大臣の退陣の遅れが復興予算成立の遅れに繋がるのではないか。
- ・復興基本方針において財源を明確化することについて野田財務大臣の決意を伺いたい。

佐々木憲昭君(共産)

- ・子ども手当見直しを巡る民主、自民及び公明の3党協議の論点について伺いたい。
- ・社会で子どもを育むとする子ども手当の理念と所得制限とは整合しないのではないか。
- ・年少扶養控除廃止による保育料等の負担への影響について、厚生労働省の対応状況を伺いたい。